

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月6日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社
 コード番号 1717 URL <https://www.meiho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 大貫 美
 (氏名) 大島 和男

TEL 03-5211-0066

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,046	△1.4	92	113.1	96	109.7	66	111.2
30年3月期第1四半期	1,061	△11.7	43	61.4	45	69.2	31	72.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.61	5.51
30年3月期第1四半期	2.72	2.66

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,433	3,090	68.3
30年3月期	5,243	3,179	59.4

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 3,028百万円 30年3月期 3,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	13.50	13.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,312	△2.6	288	47.8	288	45.8	200	47.1	17.06
通期	4,960	△18.3	620	2.3	620	1.5	432	0.1	36.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	12,775,900 株	30年3月期	12,775,900 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	995,725 株	30年3月期	996,201 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	11,779,715 株	30年3月期1Q	11,504,638 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中、景気は緩やかな回復基調が続いております。

建設業界におきましては、建設投資は底堅く推移しているものの、建設技能労働者不足等により建設費が高止まりするなど、依然として動向に注視が必要な環境にあります。

また、企業や団体におけるコンプライアンスを重視する広がりから、設計や施工等の事業者選定プロセス及び、建設コストの妥当性確認や意思決定プロセスの可視化への関心が引続き高まっております。

このような状況の中で当社は、創業以来「フェアネス」と「透明性」を貫き、「明朗会計」と称して、資本的にも人的にも独立・中立な立場を維持した当社独自のCM(コンストラクション・マネジメント=発注者支援サービス)を展開してきました。当社のCMは、顧客本位の原点に立ち、プロジェクトのプロセスと関連する情報のすべてを可視化し、具体的な判断材料を顧客へ提供することで、「品質、スケジュール、コストの最適化」の実現を支援しております。

当第1四半期累計期間において、公共分野としては、千葉県千葉市の「千葉市学校教育審議会環境整備(空調設備)基礎資料調査業務」委託契約予定事業者選定と、東京都墨田区の「墨田区新保健施設等複合施設の整備に係る要求水準書作成等発注者支援委託」委託候補事業者選定の公募型プロポーザルに応募し、当社が委託企業として選定されました。

今後も老朽化した公共施設対策や、熱中症予防のための対策を検討する地方自治体が増加する中で、CM方式の導入実績が着実に増加しており、引続き当社が提案する機会が増えるものと考えております。

民間企業からは、あらゆる業種の大手企業からの引き合いが安定的に推移しており、徹底したコスト削減策のみならず、プロジェクト早期立上げ支援や、事業化支援業務といった上流工程からの引き合い案件が新規顧客、既存顧客共に増加しています。

引続き、当社の独立・中立性を保ち、メーカーや系列に一切とらわれることなく、顧客ニーズに最適な手法を提案し、期待に一つ一つ確実に応えることが今まで以上に大切だと考えております。

当社の売上高は、顧客との契約形態によって変動するものであり、契約形態は顧客がプロジェクト毎に選択可能であります。当事業年度は、前事業年度にも増してピュアCM(工事原価を含まないフィーのみの契約型CM図1参照)が選択される見込みであることから、売上高の業績予想は前年度比18.3%減となる4,960百万円と発表しております。この予想通り、ピュアCMが増え、アットリスクCM(工事原価を含む請負契約型CM図2参照)が減少したことにより、当第1四半期累計期間の売上高は、1,046百万円(前年同四半期1,061百万円)と前年同四半期に比べ1.4%減少しました。

当第1四半期累計期間の社内で管理する売上粗利益は、前年同四半期累計期間を上回り過去最高を記録しました(粗利益※1参照)。

人員については、前事業年度末231名に対し当第1四半期末は239名(8名増)となっております。引続き優秀な社員の確保に努めるため、働く環境への投資として、当第1四半期累計期間において当社オフィスの増床の契約を締結しました。

これらの結果、売上総利益は417百万円(前年同四半期335百万円)、営業利益は92百万円(前年同四半期43百万円)、経常利益は96百万円(前年同四半期45百万円)、四半期純利益は66百万円(前年同四半期31百万円)となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりです。

① オフィス事業

当社のCM手法によるPM(プロジェクト・マネジメント)サービスは、移転の可否やワークスタイルの方向性を検討する構想段階およびビルの選定から引越しまでワンストップで支援することが可能であります。

大企業におけるグループ企業の統廃合、地方拠点の集約化、また、大規模な新築ビルの竣工時同時入居プロジェクトなど、難易度の高い事業所移転についてサービスを提供しております。

また、昨今の『働き方改革』への関心の高まりから、自社独自のホワイトカラーの生産性定量化システムを用いたアクティビティの可視化と蓄積されたデータ活用について、16年の運用実績を有する当社に、多くの『働き方改革』に関する構想策定から定着化までの支援依頼がありました。ABW(Activity Based Working)の運用実績を有する強みを活かした営業展開が今後も継続すると思われまます。

当第1四半期累計期間のオフィス事業の売上高は、397百万円(前年同四半期478百万円)となりました。

② CM事業

CM事業は、順調に拡大しております。商業施設、グローバル企業の国内拠点となる大型研究施設、工場、大学、中高一貫校の再構築に加え、庁舎を始めとする公共施設においても当社のCM実績が評価され、新規顧客が増加しております。

昨年、業務完了し、オープンした大規模テーマパーク「レゴランドジャパン(愛知県名古屋)」については、一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会が主催する「CM選奨2018」の最優秀賞を受賞いたしました。引続き、その隣接地の「レゴランド・ジャパン・ホテル」及び水族館「シーライフ名古屋」についても前事業年度において業務完了し、今春、開業いたしました。

CM事業においては、設備に関するCMのニーズも高まっております。建物本体に比べて、電気・空調設備の寿命は短く、約20~30年周期で大規模な修繕・更新工事が必要になります。設備更新工事の実施には高度な設備専門性が必要になるとともに想定以上の大きなコストがかかります。当社は、設備機器を適切な時期、適正な計画で更新することにより、設備更新コストを抑えるとともにランニングコストを大幅に縮減する実績を積み上げております。

それらの取り組みの中で、駅ビル商業施設の営業を継続しながら受変電設備の更新工事を行った「セレオ八王子北館特別高圧受変電設備他更新工事(約73,800㎡)に伴うCM業務」では、一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会が主催する「CM選奨2018」の特別賞を受賞いたしました。

また最近では、地球温暖化の影響による学校空調のニーズの高まりにより、空調設備に関する多くの引き合いを頂いております。

当第1四半期累計期間のCM事業の売上高は、416百万円(前年同四半期349百万円)となりました。

③ CREM事業

大企業向けを中心に、当社の窓口を一本化して顧客保有資産の最適化をサポートするCREM(コーポレート・リアルエステート・マネジメント)事業については、当社技術者集団による透明なプロセス(CM手法)とデジタル活用による情報の可視化やデータベース活用によって、多拠点施設の新築・改修・移転や基幹設備の維持管理支援を行っております。

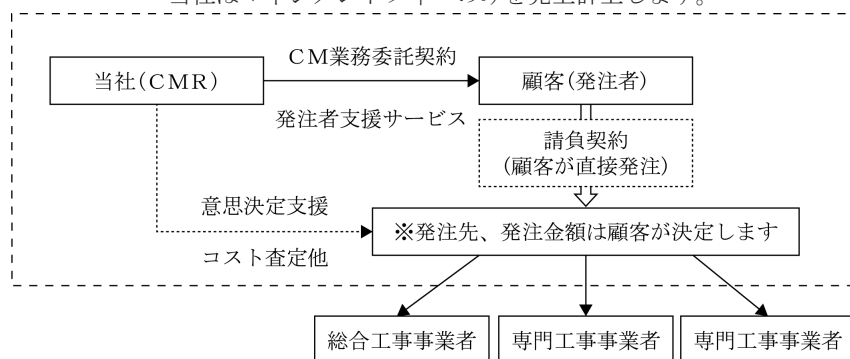
工事コスト管理や保有資産のデータベース化による資産情報の集中管理、多拠点同時進行プロジェクトを可視化し、進捗状況を効率的に管理するシステム構築などの実績をもとに、複数の商業施設や支店等を保有する大企業、金融機関等から継続して依頼を頂いております。

当第1四半期累計期間のCREM事業の売上高は232百万円(前年同四半期233百万円)となりました。

※1 粗利益は、受注高(または売上高)から社内コスト以外の原価(工事費等)を差し引いたものです。当社の受注高(または売上高)は、顧客との契約形態(ピュアCM方式とアットリスクCM方式 下記図1、2参照)によって金額が大きく変動するため、社内における業績管理は、この粗利益を用いております。

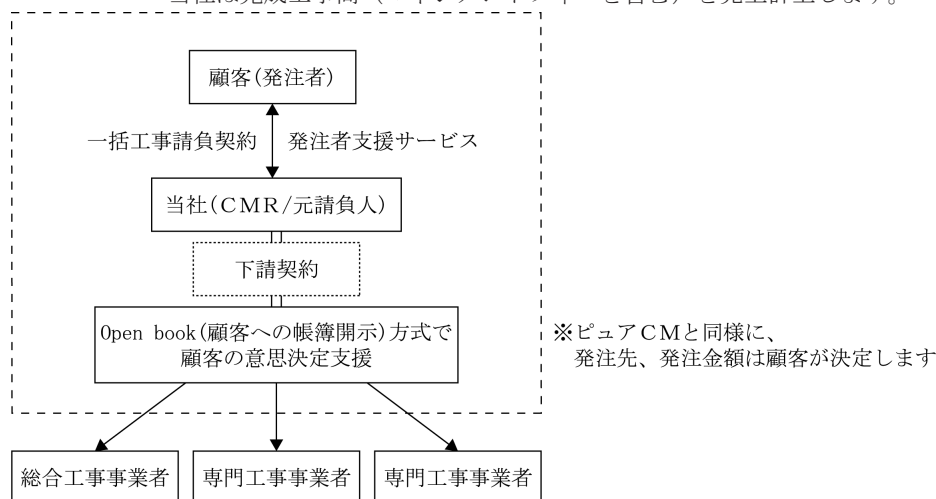
(図1) ピュアCM方式の契約関係(業務委託契約)は次のとおりであります。

当社はマネジメントフィーのみを売上計上します。



(図2) アットリスクCM方式の契約関係(請負契約)は次のとおりであります。

当社は完成工事高(マネジメントフィーを含む)を売上計上します。



・体制強化とデータ活用について

当社は予めからCM(発注者支援業務)の知名度向上による顧客からの高い期待に応えるため、建設や設備に関するプロのほか、気付きのあるプロジェクト・マネージャーなどを積極的に、かつ厳選して採用しております。

また、社内研修や、マネジメントスキル等の向上に向けたカリキュラムを充実させるなど、社員教育にも注力すると同時に、社員が効率的に働けるようICTを積極的に活用した職場環境改善を常に実施しており、全社にテレワークを導入しております。

社員はそのような職場環境の中で、社内に10数年に亘って整理・蓄積された社員一人ひとりの行動分析に関するビックデータを活用し、自らのアクティビティの改善やキャリアビジョン実現に向けた上司との協働などによって、主体的に能力の向上や働き方の改革を図っております。

それらの取組みにより、当社の残業時間(月平均)は毎事業年度着実に減少しております。

このような当社のICTを活用した生産性向上や顧客満足度向上の双方を目的とした取組については、総務省より公表されました、平成29年「情報通信に関する現状報告」(平成29年版情報通信白書)に「競争優位性確保のためのデータ利活用」のテーマで取り上げられました。また、経団連出版より発行された2018年版「春季労使交渉・労使協議の手引き」(経団連事務局編)に、「働き方改革のさらなる推進」の企業事例として当社の事例が掲載され、継続してブランド力向上に向けて、施策構築・実践を重ねております。

・コンプライアンス等について

事業を継続するためには、当社の隠し事のない経営に基づくコーポレートガバナンスの下、コンプライアンスの徹底と、社会的責任の履行(CSR)が不可欠であります。

当社では「明朗経営」と称し、各プロジェクトに関するプロセスや成果等の可視化や、企業業績等に関する情報を可視化し、「隠し事」が出来ない仕組みの構築及び各種法令を遵守するための体制や規程等を整備し、内部統制システムを構築しております。

また、CSRへの取組みに関する方針を定め、併せて「フェアネス・透明性・顧客側に立つプロであれ」の企業理念を企業風土として定着させ、全社員対象の社内研修を行う等、社員一丸となって行動しております。

(CSRへの取組みの概要)

お客様のプロジェクトにおいて、ペーパーレスやテレワークを推進するオフィスづくりをサポートすることで「環境」等の課題解決を行い、重要な社会的責任を果たします。

また、当社は環境及び近隣地域のCSR団体に加盟し、他の加盟社の活動やボランティア情報を収集し、車椅子の定期的な寄贈等会社として活動する他、社員へ啓蒙を図り、一体となって活動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、17.5%減少し、3,947百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金が499百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、5.8%増加し、485百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ15.4%減少し、4,433百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、46.4%減少し、845百万円となりました。これは、工事未払金が805百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、2.5%増加し、497百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ34.9%減少し、1,342万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、2.8%減少し、3,090百万円となりました。これは、利益剰余金が86百万円減少したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表いたしました平成31年3月期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,397,635	2,064,022
受取手形・完成工事未収入金	2,301,225	1,801,793
未成工事支出金	27,936	33,308
その他	57,999	48,873
流動資産合計	4,784,797	3,947,996
固定資産		
有形固定資産	34,387	33,432
無形固定資産	11,736	11,652
投資その他の資産	412,934	440,683
固定資産合計	459,058	485,768
資産合計	5,243,855	4,433,765
負債の部		
流動負債		
工事未払金	901,628	96,414
未払法人税等	109,279	36,464
賞与引当金	300,427	402,629
工事損失引当金	306	37
その他	266,594	309,747
流動負債合計	1,578,236	845,293
固定負債		
長期末払金	199,841	199,841
退職給付引当金	285,779	297,796
固定負債合計	485,620	497,638
負債合計	2,063,856	1,342,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,404	543,404
資本剰余金	413,303	413,404
利益剰余金	2,293,966	2,207,002
自己株式	△135,282	△135,225
株主資本合計	3,115,392	3,028,585
新株予約権	64,606	62,247
純資産合計	3,179,998	3,090,833
負債純資産合計	5,243,855	4,433,765

(2) 四半期損益計算書

第 1 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	1,061,328	1,046,430
売上原価	725,351	629,214
売上総利益	335,977	417,215
販売費及び一般管理費	292,639	324,871
営業利益	43,337	92,344
営業外収益		
受取利息	0	0
未払配当金除斥益	450	1,303
新株予約権戻入益	3,287	2,190
その他	119	172
営業外収益合計	3,857	3,666
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,415	-
営業外費用合計	1,415	-
経常利益	45,779	96,010
税引前四半期純利益	45,779	96,010
法人税等	14,470	29,870
四半期純利益	31,309	66,140

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。